研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 32402 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K13121

研究課題名(和文)体育教師教育におけるICT活用指導力育成プログラムの開発に関する基礎的研究

研究課題名(英文)A Fundamental Study on the Development of Training Programs of Teaching Skills with ICT in Physical Education Teacher Education

研究代表者

木原 慎介 (KIHARA, Shinsuke)

東京国際大学・人間社会学部・准教授

研究者番号:80773382

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):体育の固有性に着目し、体育教師及び教員養成課程の大学生におけるICT活用指導の実態を定量的、定性的に把握した。その結果、表層的な諸課題に対する方法論的な解決策だけでなく、潜在的に備わる課題を理論的に明らかにしたことで、教員研修に関わる実践上の課題を見出した。さらに、新型コロナ禍におけるの上に対象を通じて、ICT活用の意識が表現では、またにより、ICTでは、ICTででは、ICTで り教師の主体的な学びが促進される可能性があるという意味において明らかにした。 他方、そのアンチテーゼとしての体育授業におけるICT活用の促進に伴うネガティブな側面も理論的に明らかに 今後の研究課題を導き出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の成果は、これまでに指摘されてきた体育科及び保健体育科における教員養成過程や現職教員研修をめぐる問題の所在の1つとして提示できるとともに、それらをどのように克服していくのか、つまり体育教師教育をいかに進めていくのかという研究視座から大きな意義があると考える。また、体育教師の成長は子供たちの体育への学習意欲や興味・関心を高め、運動習慣の形成や継続、或いは豊かなスポーツライフの実現といった体育の教科目標の達成に繋がりうるものであり、子供たちの継続、或いは豊かなスポーツライフの実現といった体育の教科目標の達成に繋がりうるものであり、子供たちの生徒にわたる健康・体力の保持・増進への寄与や、明るく 豊かで活力ある国民の育成という教育的貢献の観点からも、社会的に望ましいものであると考えられる。

研究成果の概要(英文): This study focused on the uniqueness of physical education, and quantitatively and qualitatively grasped the current state of ICT utilization in physical education (PE) classes among PE teachers and university students in pre-service education. As a result, not only did we identify methodological solutions for superficial issues, but we also uncovered underlying deep-seated challenges theoretically, which led to the discovery of practical challenges in how to effectively implement PE teacher training.

In addition, the significances of ICT utilization were clarified and the directions for its promotion were provided through the development of OLPE under the COVID-19 pandemic, in terms of its

potential to facilitate teachers' autonomous learning through problem-solving-oriented and collaborative action research.

研究分野:体育科教育、体育教師教育

キーワード: 体育教師教育 ICT活用 体育授業とテクノロジー

1.研究開始当初の背景

(1) 求められる教師の ICT 活用指導力

近年の社会における高度情報化に伴って、学校教育においても各教師の ICT 活用指導力教師が教材研究、授業、評価などにおいてパソコン、タブレット、電子黒板、プロジェクターなどの ICT (Information and Communication Technology)機器を活用する能力 の向上が求められるようになった。現職教員を対象に実施された全国調査によると、教師の ICT 活用指導力は年々向上してきてはいるが、依然、約3割の教師は ICT を活用した指導ができていないとされる(文部科学省、2018)。

ところで、高橋(2010)は教育学の一般的な問題や研究成果がそのまま体育科教育の実践に当てはまるものではないとし、体育科教育学という分野の独自性を指摘している。そして、「体育の具体的内容(スポーツ文化)、具体的場面(グラウンド、体育館、プール、武道場など)、具体的な個人や集団といった条件のなかで、『授業(単元)計画を立て、実践し、そのなかから一般に妥当するような方法上の原理を究明する研究』が不可欠である」(高橋、2010、p.3)と主張している。つまり、屋内外のさまざまな運動施設において、さまざまな運動・スポーツ種目をとおしたいわゆる3つの資質・能力(「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」)の育成に資する指導が展開される体育授業は、他教科とは異なる固有の性格をもつといえる。したがって、教師のICT活用指導に関する研究においても、体育がもつそのような教科特性を踏まえて検討することが必要であろう。

(2)体育教師及び教職課程大学生の ICT 活用指導力に関する先行研究

先述の現職教員を対象とした全国調査(文部科学省、2018)の報告書では、教師の ICT 活用指導力について都道府県別や学校種別などの分析結果は公表されているが、教科別の分析はなされておらず、体育教師の ICT 活用指導力の実態は不明のままである。

一方、体育科及び保健体育科の教職課程を履修する大学生を対象とした ICT 活用指導力に関する実態や育成等に関しては、次のような報告がわずかに見られる程度である。例えば、就学前及び初等教育の教職課程大学生の ICT 活用指導力は、PC の個人所有や PC ソフトの活用能力の高さが影響しており、性別、学年、専攻、サークル部活の所属、ICT 活用への感情による差はないとされる(田中、2017)。また、佐藤(2014)は大学生によるタブレットを活用した体つくり運動の模擬授業には、1)体つくり運動の授業イメージを高める、2)体つくり運動のねらいと効果を正しく理解する、3)タブレットの操作・運用方法の認識を高める、4)体つくり運動でのタブレット導入効果を認識する、などの有効性があると報告している。あわせて、授業内容の理解や基本的な教授スキルの向上が最も重要であり、ICT に使われるのではなく ICT を適切かつ効果的に使える教師の育成必要性を指摘している。

以上を踏まえると、これまでのところ体育科及び保健体育科という教科特性を踏まえた上での体育教師や教職課程大学生(特に中等教育の保健体育科教員免許状を取得希望する者)のICT活用指導力の実態はほとんど解明されておらず、したがってその教科特性を踏まえた育成・向上に向けた検討はなされていない状況といえる。社会の変化に伴いながら多種多様な教育的課題が山積している今日の学校教育現場においては、教師が身に付けなければならないとされる資質・能力がさまざまあるなかで、各教師がいかに効率的、効果的にICT活用指導力を身に付けていくかを考えることは必須であろう。そのためには、現状を明らかにした上で教員養成段階から計画的にその育成を図る必要性があるものと考える。

2. 研究の目的

(1)研究の目的

本研究では、体育の教員養成段階における ICT 活用指導力育成プログラムの開発に向けての基礎的資料を得ることとした。そのため、次の2点を具体的な研究課題として設定した。 現職体育教師及び教職課程大学生の ICT 活用指導力を調査し、両者の比較をしながらその実態を明らかにすること。 現職体育教師の体育授業における ICT 活用指導に対する必要感や課題感などの意識の所在を明らかにすること。 以上の実態に基づき、今後の体育の教員養成段階における ICT 活用指導力の育成プログラム開発に向けた知見(体育授業における ICT 活用指導を促進するための体育教師教育全体としての方向性や課題など)を見出し、提示すること。

(2)研究の意義

以上の研究目的が果たされることは、体育科及び保健体育科における今後の教員養成過程の在り方や現職教員研修の在り方など、いかに体育教師教育を進めるかという研究視座からも大きな意義があると考える。なぜなら、体育教師の成長は子供たちの体育への学習意欲や興味・関心をより高め、運動習慣の形成や継続、或いは豊かなスポーツライフの実現といった体育の教科目標の達成に繋がりうるものであり、子供たちの生涯にわたる健康・体力の保持・増進への寄与や、明るく豊かで活力ある国民の育成という教育的貢献の観点からも、社会的に望ましいものであると考えるからである。

3.研究の方法

(1)体育教師及び保健体育科教職課程大学生の ICT 活用指導力

保健体育科に関わる ICT 活用指導力の現状を把握するため、保健体育科教職課程大学生 240 名と公立中学校及び高等学校保健体育科教師 296 名を対象に、「教員の ICT 活用指導力の基準(チェックリスト)」(文部科学省、2007)及び「ICT 活用指導に関連する意識・実態(必要感、経験、課題感、ICT 操作能力、授業設計力)」から構成された質問紙による実態調査を行った。得られたデータから大学生、体育教師、全教師(全国調査のデータによる)、教師歴等を変数とした比較分析や体育授業における ICT 活用指導力に関連する内容分析を行い、ICT 操作力、授業設計力、経験、関心や認識の程度といった具体的項目について検討した。

(2)体育授業における ICT 活用指導に対する体育教師の意識 ICT 活用指導に対する課題意識

体育授業における ICT 活用指導に対して、特に現職の体育教師が抱える課題感に着目し、上記の質問紙によって得られたデータから探索的に具体的な課題構造を分析した。また、佐伯(2006、p.261)の「学校システムの教育成果(機能)の四類型」論や体育教師のエートスに着目した体育教師論(沢田、2001;坂本、2013;など)を手がかりにして、体育授業におけるデジタル化が体育教師にとっていかに受け止められうるのか、その潜在的意識について考察した。

新型コロナ禍における ICT 活用指導 (オンライン体育)に対する課題意識

さらに、2020年からのCOVID-19パンデミックの到来により、学校一斉休校と同時にオンライン授業化への動きが急速に高まった状況を踏まえて、オンライン体育(Online Physical Education、以下、OLPE)に関する現状と課題に焦点化したインタビュー調査及び分析をした(東京都公立中学校保健体育科教師4名、東京都公立中学校校長1名)。

(3)ICT活用指導の促進に向けた協働的アクション・リサーチ(教員研修としての試み)

東京都公立中学校の保健体育科教師 3 名(教師歴各 16、11、17 年)による ICT (OLPE)を活用した体育授業実践に研究者自らが外部メンターとして介入した。そこでは、先行研究及び同教師らのベースライン調査によってあらかじめ仮説化された課題分析の項目に沿いながら、アクション・リサーチの手法に基づき、協働的に課題解決を図った。その間に得られた逐語記録等の質的データや質問紙による量的データからトライアンギュレーションを用いながらそのプロセスやステークホルダーの関係、問題構造を分析し、今後の ICT 活用指導の促進に向けた方向性や課題など考察した。

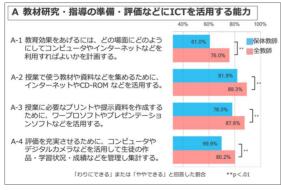
4. 研究成果

(1)体育教師及び保健体育科教職課程大学生の ICT 活用指導力

特に体育授業に関連した上位項目(A:教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力、B:授業中に ICT を活用して指導する能力)のうち、次の下位項目(A-2:授業で使う教材や資料などを集めるためにインターネットや CD-ROM などを活用すること、A-4:評価を充実させるためにコンピュータやデジタルカメラなどを活用して生徒の作品・学習状況・成績などを管理し集計すること)については現職の体育教師と比較して、保健体育科教職課程の大学生が有意に低かった

また、体育教師の「A:教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力 (A1 - A4)」及び「B:授業中に ICT を活用して指導する能力 (B1 - B4)」は全教師のそれと比較して、それぞれに全下位項目とも有意に低かった(図1)。

以上の結果から、体育授業の教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用すること、また、体育授業においてICTを活用して指導することは、保健体育科の教員養成課程のみならず現職の教員研修においても育成・向上を図るべき具体的な共通項目であることが示唆された。一方で、体育教師の84%が体育授業におけるICT活用指導に対して何らかの課題感をもっていることも明らかとなった。



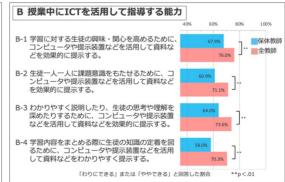


図 1 保健体育科教師の ICT 活用指導力

(2)体育授業における ICT 活用指導に対する体育教師の意識 ICT 活用指導に対する課題意識

体育授業における ICT 活用指導に対して現職の体育教師には、次の通り大きく3つの障壁(課題意識)が顕在することが質問師調査をとおして明らかとなった。1)環境上の障壁(例えば、各種 ICT 機器の不足、施設・設備・ネットワーク環境の未整備、それらに付随する費用負担など)2)教師自身の指導上の障壁(例えば、ICT 操作や授業設計及び実際の指導に係る能力不足、生徒の不適切な使用への懸念、諸々の授業準備にかかる負担感など)3)教科特性上の障壁(例えば、校庭やプールなどの運動施設や運動種目、また天候条件にも左右されやすく活用が難しい、生徒の運動時間が減るなど)。

そうした、顕在化しやすい課題意識が体育教師にある一方で、これまでの学校構造論(学校それ自体の構造論)や体育教師論から分析してみると、体育教師のエートス(例えば、生徒指導中心、管理主義、保守主義、運動部活動への傾倒、教材研究や授業への消極的態度など)や、学校

システム自体の教育成果・機能から形成され る体育教師のステレオタイプ(学校内におけ る集団秩序を保つための統制的役割期待)と いった要因も、実は潜在的に体育教師にとっ て ICT が脅威として捉えられ、その活用を阻 みうる(停滞させうる)可能性が示唆された。 すなわち、ICT によって子供たちの学習にお ける時空間的拘束からの解放(個々の自発的 学習を促すといった意味においての自由の 保障)が可とされれば、子供集団の中により 強烈な分裂(不平等や格差の拡大)を生むか もしれず、これまでその分裂を統制するべく 果たしてきた体育教師の役割が逆に一気に 崩壊しかねないという従来のパラダイムか ら見る不安が惹起されうるという論理であ る(図2)

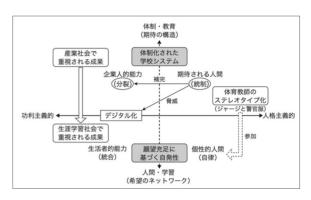


図 2 学校システムの教育成果(機能)(佐伯、2006、p.261) をもとに筆者加筆

新型コロナ禍における ICT 活用指導 (オンライン体育) に対する課題意識

新型コロナ禍による学校一斉休校や、それに端を発した政府による GIGA スクール構想(児童生徒1人1台端末や高速大容量の通信環境整備など)の前倒し実施などに伴って、学校現場における体育教師にとってももはや ICT を活用せざるを得ない状況下に置かれた。そして、ICT 活用(OLPE)に対する実際的な問題 教科指導・教師の力量的問題(例、トレーニング動画の一方的な配信しかできてない、など)、環境的問題(例、ネット環境が不十分、など)組織的問題(教育委員会の方針がなかなか出ない、など) が急浮上しているとともに、そうしたリアルな問題に対して喫緊に体育授業への支援策を講じることが必要であることが判明した。

(3)ICT 活用指導の促進に向けた協働的アクション・リサーチ(教員研修としての試み)

球技3種目(ソフトボール、ハンドボール、フラッグフットボール)のブレンド型(従来の対面授業にオンデマンド型 OLPE を組み合わせた)単元の授業事例が協働的に開発された(図3)。

	1 走投打の基本技能を高めよ		2 チームの守備課題を見つけ		3 継続して楽しめる方法を ⁵	
OLPE						
3 コマ	う!		よう!		えよう!	
374	·動画視聴		·動画視聴		・コメント入力/共有	
	·得点入力/共有		·課題入力/共有			
対面	1	2	3	4	5	6
(体育館) 6コマ	基本技能を身に付けてゲームを楽		ふを楽しもう!	守備の動きを	工夫してゲーム	を楽しもう

単元:中学校3年生女子ソフトボール (n=48, 2020/7/29~8/7 実施)

図 3 ソフトボールの授業事例

授業の開発プロセスにおいて、OLPE の授業内容や方法の具体化という課題が、もともと教師らがもつ資質能力(=主体的要因)によってある程度は自己解決される部分もあったが、他の教師やメンターなどとの協働的な議論をとおして解決される部分もあった。一方で、教師の信念や専門的な教授行動に関する課題については教師個々の自己解決や教師間での解決には限界があり、第3者的な外部メンターによる介入が有効であった。他方で、ICT環境(リソース)及び、OLPE 実践に伴う教師にとっての授業準備に要する時間や生徒にとっての(授業外での)学習活動に要する時間の問題など、当該の教師自身や教師間、あるいはメンターの介入では解決が困難であるという構造的要因が確認された。また、その解決のためには教師を取り巻く同僚との関係性という構造的要因が重要になるという新たな結果が示唆された。

また、他教師や外部メンターと協働していく過程において、これまで潜在化していた生徒個々

の思考・判断・表現の様子がICT活用によって可視化され、教師による生徒のモニタリングや言葉かけなどが変化したりするなど、これまでの授業ではみられなかった教授行動の質的な変化が生じていたことが確認された。加えて、普段は自覚しにくい教師自身の授業観や指導観などの信念にも揺らぎやさまざまな葛藤、ジレンマが生じており、結果的には教師自らが自己成長の実感を得ることにつながった。

(4)今後のICT活用促進に向けた体育教師教育としての方向性や課題(提言)

今後、ICT活用指導をより促進していくための体育教師教育(教員養成及び教員研修)としては、教師個人の資質・能力だけの問題だけではなく、学校システムや研修システムなど個人を取り巻く構造的な視点からもその問題を見ていく必要があると考えられる。

教師個人においては、ICT操作力、使用場所、天候、運動種目などを踏まえた ICT機器を管理・運用するためのマネジメント力、運動を介した技術学習、認知学習、社会・情意学習のバランスを取りながら ICT を活用していく授業設計力と指導力などについての育成が具体的な課題となるう。また、個々の教師を取り巻く諸システムにおいては、体育教師に備わるステレオタイプやエートスなどを鑑みながら、各教師個人の実際的な状況やニーズに応じたプログラムで主体的な研修を進めることが求められよう。その際に、ICT活用という社会的要請に応えるトップダウン的なアプローチではなく、ICTを活用してどのような授業がしたいのかというボトムアップ的な方略が鍵になると考える。なぜなら、ICT活用の意義には、従来の授業において指摘されてきた体育授業や体育教師をめぐる諸課題を克服し、教師自身の学びを促進したり、教師自身が自己成長を実感できたりする可能性が見出されたからである。そのこと自体は教師教育の1つの重要な要因にもなりうるため、それを導いた本研究における体育教師と研究者との問題解決型、協働的アクション・リサーチそのものが今後のICT活用促進に向けた教師教育における考え方(体育教師をめぐる諸課題を踏まえた、体育教師の主体的学びを促進する方法)の1つとして有効なのではないかという新たな示唆が導き出された。

他方で、あえて ICT 活用促進へのアンチテーゼとして、より理論的な立場からそれを批判的に検討することで今後の新たな研究課題を見出すことができた。具体的には、技術への問いとして現代テクノロジーを批判的にみるハイデガー(2013)の「アレーテイア(開蔵)」や、絶えず膨張する産業主義的な道具による人間支配からの解放を唱えるイリイチ(2015)の「コンヴィヴィアリティ(自立共生)」の概念に依りながら、改めてテクノロジーとはどういうものなのかを問い直すことで、体育授業における ICT 活用に隠された本質的な問題点(例えば、スポーツの本質がいつの間にか忘却される、子供たちを管理するための脅迫めいた手段として使われてしまう、子供とスポーツとの自由で多様な関わり方が統制される、子供側の主体性がますます奪われていく、スポーツに内在する楽しさを享受する能力が衰える、スポーツへの自発的な欲求や能力を逆に剥奪する、などといった危険性を孕んでいる)を浮かび上がらせることができた。

以上を踏まえて、今後は ICT を活用した体育授業における功罪の両側面を意識した ICT 活用の促進に向けた体育教師教育システムの構築を、特に教員研修に焦点化して検討した上で、教員養成段階における教育プログラムの開発を目指すとともに、改めて ICT 教育推進における体育科教育の独自性とは何かということを、他教科との比較検討を通して明らかにしていくことが新たな研究課題が設定された。

猫文

ハイデガー:関口浩訳(2013)技術への問い. 平凡社.

イリイチ:渡辺京二・渡辺梨佐訳(2015)コンヴィヴィアリティのための道具.筑摩書房.

文部科学省 (2007) ICT 活用指導力チェックリスト (中学校・高等学校版). http://www.mext.g o.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1296901.htm (参照日 2016 年 2 月 15 日)

文部科学省(2018)平成28年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要). http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/03/07/1399330_01.pdf(参照日2018年3月1日)

佐伯年詩雄(2006)これからの体育を学ぶ人のために、世界思想社、

坂本拓弥(2013)「体育教師らしさ」を担う身体文化の形成過程:体育教師の身体論序説.体育 学研究,58(2):505-521.

佐藤豊(2014) ICT(タブレット PC)の活用事例 教員養成科目(保健体育科教育法)における 指導力の向上効果について . 鹿屋体育大学スポーツ情報センター広報 5:14-19.

沢田和明(2001)体育教師論 体育教師はどのように作られ,利用されてきたか . 杉本厚夫編,体育教育を学ぶ人のために.世界思想社,pp.204-219.

高橋健夫(2010)体育科教育学でなにを学ぶのか.高橋健夫ほか編,新版 体育科教育学入門. 大修館書店,pp.1-8.

田中一徳(2017)教職課程の学生を対象とした体育科教育における ICT 活用指導力に関する調査研究. 國學院大學北海道短期大学部紀要 34:55-72.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)

1.著者名 木原慎介	4.巻 64(4)
2 . 論文標題 コロナ禍 × デジタル化社会の体育・スポーツ再考	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 女子体育	6.最初と最後の頁 48-51
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 木原慎介	4.巻
2.論文標題 体育におけるICT活用の2つの分水嶺	5.発行年 2022年
3.雑誌名 東京書籍 HiT	6.最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 木原慎介	4. 巻
2.論文標題 アフターコロナを見据えた体育授業におけるICT活用の意義と促進に関する研究	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 筑波大学大学院博士論文	6.最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 木原 慎介	4.巻 2
2 . 論文標題 オンライン体育プロジェクトから見えてきた学校体育の現代的課題と新たな可能性:体育と社会との関係 をめぐって	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名 年報体育社会学	6.最初と最後の頁 17-30
IS SECTION AS A SECTION AND AS A SECTION AS	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.32243/arspes.20-02-009	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1.著者名	4 . 巻
木原 慎介	69
2 . 論文標題	5 . 発行年
「体育のデジタル化」に対する教師のマインドチェンジ	2021年
	·
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
本育科教育	26-29
me 114Ae	20 20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無
A U	***
 オープンアクセス	国際共著
カープンテッピス 	
オーノンアン じん こはない、 又はオーノンアン じんか 凶無	-
	A 244
1 . 著者名	4 . 巻
木原 慎介	21
2.論文標題	5 . 発行年
メディアとしての教科書と主体的な学び 保健体育の視点から	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
教科書フォーラム	79-81

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	<i>A</i>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	二
3 2277 EXCOUNT (&Z., CO) Z. COO)	
1.著者名	4 . 巻
	4 · 동 67
木原 慎介	67
	5.発行年
体育理論における主体的な学びとは	2019年
2 484.6	c = 47 = // = 7
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
体育科教育	50-53
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
木原(慎介	4
2.論文標題	5 . 発行年
本音数師教育において求められるICT活用指導力の現状と課題 保健体育科教師および教職課程大学生の	2019年
ICT活用指導力に関する実態調査から	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3. ##PD口 東京国際大学論叢人間科学・複合領域研究	1-23
本水岜水八十岬取八间竹子·夜口积纵则几 	1-23
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
なし	有
 ナーポンフカセス	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

,	. 完衣看名 Shinsuke KIHARA
	.発表標題 Prototype Development of Online Physical Education: Action Research with JHS Teachers
	. 学会等名 International Conference for the 10th East Asian Alliance of Sport Pedagogy(招待講演)(国際学会)
	. 発表年 2022年
	. 発表者名 木原慎介
	. 発表標題 対面とオンラインを組み合わせたブレンド型学習の試み
	. 学会等名 「児童生徒の1人1台のICT端末を活用した体育・保健体育授業の事例集作成委員会」成果報告会
	. 発表年 2022年
	. 発表者名 木原 慎介・岡出 美則
	. 発表標題 生徒の運動実践や相互作用の促進に向けたオンライン体育(OLPE)の試み:都内公立中学校A教師による実践事例から
	. 学会等名 日本体育科教育学会第25回大会
	. 発表年 2020年
	. 発表者名 木原 慎介
•	. 発表標題 保健体育科におけるICT活用指導力育成プログラムの開発に向けた基礎的研究(2):保健体育教師が抱くICT活用指導に対する課題感の探索
	. 学会等名 日本体育学会第70回大会
	. 発表年 2019年

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 1件/うち国際学会 3件)

1.発表者名 KIHARA Shinsuke	
2.発表標題 The Possibilities and Obstacles of Utilizing Information and Communication Technology in Middle Classes in Japan	School Physical Education
3.学会等名 The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy(国際学会)	
4 . 発表年 2019年	
1 . 発表者名 KIHARA Shinsuke	
2 . 発表標題 Training Teaching Abilities of Utilizing ICT in Pre-Service Physical Education	
3 . 学会等名 2018 International Conference for the 7th East Asian Alliance of Sport Pedagogy(国際学会)	
4 . 発表年 2018年	
1.発表者名 木原 慎介	
2.発表標題 保健体育科におけるICT活用指導力育成プログラムの開発に向けた基礎的研究(1):教科の特性に着目した中 指導力の現状	コ学校・高等学校教員のICT活用
3 . 学会等名 日本体育学会第69回大会	
4 . 発表年 2018年	
〔図書〕 計7件	
1.著者名 清水諭、髙橋義雄、下竹亮志、木原慎介、笠野英弘(編著)	4 . 発行年 2023年
2.出版社 大修館書店	5.総ページ数 ³⁹²
3.書名 現代社会におけるスポーツと体育のプロモーション	

1 英字夕	4 発行生
1 . 著者名 石川泰成、森良一、高橋修一(編著)	4 . 発行年 2022年
山川米川、林区 、同何修 (禰白)	2022 *+
2.出版社	5.総ページ数
東洋館出版社	184
3 . 書名	
3 · = 1 イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 保健体育 中学校1年	
The state of the s	
	I
1.著者名	4 . 発行年
	4 . 光11年 2022年
2. 出版社	5.総ページ数
東洋館出版社	184
3 . 書名	
3 · 6 1 イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 保健体育 中学校2年	
	I
1.著者名	4.発行年
「	2022年
Control of the contro	'
2 1111571	F W
2.出版社 東洋館出版社	5.総ページ数 184
東洋館出版社	104
3 . 書名	
イラストで見る全単元・全時間の授業のすべて 保健体育 中学校3年	
	I
1.著者名	4 . 発行年
植田誠治、杉崎弘周、今関豊一、石井里佳、大塚幹太、片岡千恵、木原慎介、久保元芳、久保田美穂、佐	2022年
見由紀子、徐広孝、長岡知、物部博文、山田浩平、横嶋剛、渡部基	
2.出版社	5.総ページ数
2 · 山城社	5. 総ペーン数 144
AZ 112 IZ	
3 . 書名	
中学校・高等学校 保健科教育法	
	I

1.著者名 佐藤 豊、高橋 修一、木原 慎介、千田 幸喜、石川 泰成、清田 美紀、青木 哲也、宮田 幸治、大越 正	4 . 発行年 2021年
大、鈴木 雅孝、吉野 聡、福井 宏和、藤田 弘美、栫 ちか子、大谷 麻子、岩佐 知美	
2.出版社 明治図書	5 . 総ページ数 144
3 . 書名 中学校保健体育新 3 観点の学習評価完全ガイドブック	
1.著者名	4 . 発行年
「・看百百	2020年
2. 出版社	5.総ページ数
東洋館出版社	208
3.書名 中学校・高等学校 保健科教育法 改訂版	
]
〔産業財産権〕	
〔その他〕	
6 . 研究組織	
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) (研究者番号)	備考
•	
7 科研費を使用して開催した国際研究集会	

相手方研究機関

〔国際研究集会〕 計0件

共同研究相手国

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況